



Mary P. Callahan, *Making Enemies: War and State Building in Burma*. Ithaca: Cornell University Press, 2003, xx + 268p.

ミャンマーでは、1962年3月2日のクーデター以来、40年以上にわたって実質的な軍事政権が続いている。では、その軍政とはいったいどのような体制で、なぜこれほど長く続いているのか。これは、研究者だけでなく、ミャンマーを多少なりとも知っている者であれば、誰もが抱く問いであろう。しかし、ミャンマー政治の研究は現地調査が難しいこともあって、国内外ともにあまり進んでいない。結果、この問いには誰も答えていない。本書は、そうした中で、ミャンマーの国防省歴史研究院に所蔵された国軍の内部資料および元国軍幹部へのインタビューなどによって新事実を発見しつつ、それに植民地化以降の歴史的な考察をまじえることで、ミャンマー長期軍政の起源を解き明かそうとする意欲的な作品である。著者のメアリー・キャラハンが本書のもとになった博士論文をコーネル大学に提出し、現在ワシントン大学ジャクソンスクールで助教授をつとめている。(以下では本書の用語法にならって国名を「ミャンマー」ではなく「ビルマ」とする。)

まず、内容を要約する。序章では、ヤンゴン大学での著者とビルマ国軍兵士との「出会い」のエピソードから始まり、本書の目的とアプローチが示される。本書の目的は、1962年から続く軍政の下での抑圧的な国家社会関係と、その長期的な持続を説明することにある。そして、それを説明する最も重要な要因は、戦争と国家形成との歴史的な関係にあるという。

第1章はビルマにおける植民地国家(1824 - 1941)の分析である。ビルマは3度の戦争をへて、1886年にイギリスによって完全に植民地化された。この植民地化の過程は、インドとビルマとの社会構造の違いが考慮されることなく、一方的にビルマがインド帝国に組み込まれるかたちで進んだ。そのため、インドで実践されていた行政手法

が直接移入され、従来のビルマの社会秩序が掘り崩された。加えて、資本主義経済の到来が農民の生活を不安定なものとし、ビルマの治安は急速に悪化する。そして、20世紀に入るときにはビルマ州はインド帝国の中で最も治安の悪い場所となってしまった。筆者によると、こうした状況が日本軍の侵攻まで続いたため、ビルマに建設された植民地国家の中で、軍機構(インド軍)が他の国家機構に比べて大きな役割を果たすことになったという。他に、ビルマ州に駐屯したインド軍の民族構成やナショナリストたちがつくった私兵組織についても検討される。

第2章では反日抵抗が始まるまでの日本軍占領期(1941 - 43)が分析されている。1941年12月、日本軍のビルマ侵攻が始まる。侵攻してきた日本軍には、海南島で訓練を受けたビルマ人ナショナリスト(「30人の志士」)が含まれていた。彼らは侵攻直前にバンコクでビルマ独立軍(Burma Independence Army, 以下BIA)を結成していた。日本軍の侵攻による混乱の中、BIAは急速に拡大し、日本軍との協力と緊張関係の中でナショナリズム運動の中心になっていった。42年6月には日本軍内の内部抗争をきっかけにBIAはビルマ国防軍(Burma Defence Army, 以下BDA)に再編された。これは日本軍がBIA勢力の切り崩しを図ったものだったが、事態は日本の意図しなかった方向に進んだという。例えば、アウンサンをはじめとした「30人の志士」のメンバーが2,000人の将校と兵士を選んだため、彼らと目的を同じくする人物だけを選出でき、小規模化がむしろ結束力の強化につながった、といったことである。

第3章は統一戦線の結成と反日闘争(1943 - 45)が分析対象であるが、分析の焦点は統一戦線に参加した各勢力の間に、どういった亀裂が存在したかという点にある。イギリスは、インドを拠点にビルマ周辺地域の少数民族およびデルタのカレンを密かに動員して「植民地ビルマ」を奪い返そうとする。その一方で、ビルマ人ナショナリストたちは、将来の反日闘争に向けて、秘密裏に反ファシスト組織(Anti-Fascist Organization, 以下AFO)を結成。ナショナリストを中心とした「独立ビルマ」を目指した。イギリスとAFOは日本からビ

ルマを奪い返すという共通の目的のもと、連絡を取り合い、反日闘争の準備を進めたが、それぞれの将来像の相違については、深く話し合われることはなかった。

第4章は連合軍による占領から独立まで(1945-48)の間に、新しい国軍がどのように誕生したのかを分析している。45年9月6、7日のカンディー会議によって生まれた新国軍はイギリス、連合軍、ビルマ人ナショナリストの妥協の産物であった。それは具体的には、民族別の大隊構成に象徴される。これは、ナショナリストたちが愛国ビルマ軍(Patriotic Burmese Forces, BDAからBurma National Armyを経て、45年7月に改称、以下PBF)のメンバーだけからなる大隊を結成するという希望を満たす一方で、イギリス統治の継続を望む少数民族将校・兵士も独自の大隊をつくるという「ふたつのビルマ人」のすみわけであった。加えて、独立までの国軍幹部はイギリス人であり、彼らが主にカレン将校を昇進させて、国軍の主導権掌握をはかったため、「ふたつのビルマ人」の間の緊張は高まっていった。

第5章では1948年1月4日の独立から50年までの国家の混乱期における軍内政治を分析している。前述したように、新国軍は親イギリス派の将校が主導権を握っており、元PBF系の将校は冷遇された。筆者によると、この時期の軍内政治は元PBF系将校(「左派」)が親イギリス派将校(「右派」)から軍内主導権を奪う過程として特徴づけることができるという。両者の攻防は内務省を巻き込むなど、軍内外で展開された。そうした動きと軌を一にするように国内の民族対立も激化していった。そして、カレン民族防衛機構(Karen National Defence Organisation)が反乱を起こすと、国軍の部隊が反乱に利用されることを恐れたウ・ヌ首相はカレン将校の任を解いた。これで軍内の主導権は元PBF系将校(「左派」)に移った。ただし、「左派」の勝利は、将校および兵士が大量に軍から抜けることで達成されたため、実態は軍の弱体化であった。49年2月時点で兵力は2,000人以下になってしまっていた。

第6章と第7章ではこの弱体化した国軍がいかにして制度として安定していったのかを説明する。

50年から53年の間に、後のビルマ国軍の発展にとって重要な出来事があった。第1にカレンの反政府勢力に拘束されていたマウン・マウン中佐が国軍に戻り、軍計画部(Military Planning Staff, 以下MPS)の責任者として国軍改革に乗り出した。第2に、49年の中国での共産党政権成立に伴い、中国本土から国民党軍の残党がシャン州に侵入した。後者については、鎮圧にあたったビルマ国軍が、国民党軍に対してまったく歯が立たず、国軍関係者のみならず文民政治家にも軍の改革を認識させることになったという。そして、国軍参謀本部は文民の国防大臣の権限を制限したかたちで国防省に改組された。国防大学も設置された。地方の部隊へ物資を配給する機関を整備したのをきっかけに、ビジネスにも参入して軍独自の資金源をつかっていった。50年代半ばには国軍幹部はインド、パキスタン、オーストラリア、ユーゴスラビア、中国といった国々を視察し、具体的な改革策を練っていく。また、冷戦の下、国防費は増大し、米ソをはじめとした大国が積極的に武器等売り込んだ。56年にはMPSが心理作戦部(Psychological Warfare Branch)になり、政治的な戦略をつくる部署が初めて登場した。

こうした国軍改革は軍内外に影響を及ぼす。文民政治家との関係では、与党反ファシスト人民自由連盟(Anti-Fascist People's Freedom League, 以下AFPFL)の分裂、軍による政治家の私兵団規制の動きなどによって対立が激化する。その一つの頂点が58年9月のクーデターであった。単純化すれば、このクーデターは、ウ・ヌ率いる清廉派AFPFLに不満を抱いた地方司令官によるクーデター計画を、国軍参謀本部の幕僚が防止するカウンター・クーデターであった。こうして58年9月26日にネー・ウィン国軍参謀総長を首班とする内閣が成立した。60年に国軍はいったん政権から離れるが、62年3月2日再びクーデターを決行する。筆者によると、このクーデターは58年の軍内政治が絡んだものとは違い、完全に軍事作戦として実行されたという。それを可能としたのが、61年のパージと軍機構改革であった。前者は、ネー・ウィン将軍が10人の地方司令官を解任したもので、これによって地方司令官の自律性が低下し、参謀

本部がより優位になったのではないかと筆者は推測する。軍機構改革とは、2つだった軍管区を5つに分割して地方司令官の権限と影響力を軽減させるものであった。これで国軍は制度としての安定性を増し、62年3月2日のクーデターが可能となったのである。エピローグでは、これまでの議論のまとめと62年以降の国家社会関係について筆者の見解が述べられているが、位置づけとしては補論であるので、ここでは省略する。

以上が要約であるが、歴史的背景を含めて国軍が制度として安定化していく過程を実証と推測を交えながら丹念に追っている。そのうち、実証部分は国防省歴史研究院の資料と元国軍幹部へのインタビューが主な論拠となっている。特にアウン・ジー、マウン・マウン、ティン・ペへのインタビューが第5章以降の議論を組み立てる上で決定的であったように見える。例えば、58年のクーデターに至るまでの文民政治家、国軍参謀本部の幕僚、地方司令官の間の確執と駆け引きについての記述などは、資料のみによって得られる情報ではなく、アウン・ジー、マウン・マウンという当事者の証言が不可欠であっただろう。

しかし、新資料とインタビューによる事実発見だけを強調すると、本書の価値を見誤る。本書を通読して印象的なのは、時代時代に応じて筆者が問いと分析の枠組みを設定し、それにしがたって推測を試みる姿である。これは、事実発見ではなく、むしろその逆、調査が難しく、資料も少ないために、多くの事実がわからないという状況のなか、推論によって何とか時々政治を見極めようという姿勢と言える。

例えば、筆者は複雑な戦後ビルマ政治を第5章では「右派 左派」という対立軸で、第6、7章では「文民 軍人」「地方司令官 参謀本部幕僚」という2つの対立軸で整理している。政軍関係論ではとりたてて新しい対立軸の設定とは言えないが、これらを使うと確かに見通しがよくなる。独立後の国家の不安定化と政治勢力の分裂を強調してきた先行研究は、50年代と60年代以降とのつながりを見出すことができずにいた。それに対して、この時期にビルマ族を中心とした元 PBF 系将校が国軍参謀本部の主導権を握り（「右派 左派」）、文

民政政治家の影響力を排除しながら（「文民 軍人」）、地方司令官をコントロール下に入れて（「地方司令官 参謀本部幕僚」）、強力で安定した組織をつくらせていったと主張する本書は、62年3月2日以前と以降に連続性を見出した点で確実に議論を前に進めたのである。第1章から第4章までについても、既存の研究や資料を歴史的制度論の視点から再検討しており、興味深い。

以上のように、本書の価値の1つは、筆者が細かい事実を発見しながら、そこからより大きな絵を描こうとするところにある。ただし、その絵が正しいかどうかについては検討を要する。いくつかの点を批判的に検討してみたい。

まず、序章で提示した視点と本論との関係についてである。論じるのは国家社会関係および戦争と国家形成であると言うが、実際には国家と社会の関係についての記述は少ない。例えば、第1章では国家側の分析が足りない。この章ではビルマ州がインド帝国内で最も治安の悪い地域であった事実から、植民地国家の中で軍機構が大きな割合を占めたという結論にたどりつく。しかし、ここには論理の飛躍がある。ビルマ州の治安の悪さはファーニバルをはじめとした多くの歴史家が指摘してきたことであるが、それは必ずしも暴力機構が肥大化することを意味しない。にもかかわらず、筆者は暴力機構だけが強くなったとする証拠（人員、予算等）を示すことなく、ただ言い切るだけである。

独立以降の分析についても、多くが国軍内の政治闘争を巡るものであり、第1章とは逆に社会側の記述が少ない。例を挙げれば、50年代の国家社会関係を象徴する人たちとして「地方ボス」が登場するが、彼らがどういう人物であったのかについて具体性が乏しく、「地方ボス」という言葉だけが宙を浮いている感がある。また、戦争と国軍の関係については論じられているものの、はたして国軍の発展を見ることで国家形成がどの程度わかるのだろうか。62年以降ならまだしも、それまでは軍は国家の一部でしかなかったのである。読者の多くは軍と他の国家機構との関係を知りたくなるだろう。さらに言えば、軍が制度として安定し、62年のクーデターを軍事作戦として成功させたこ

とと、軍事政権が長期続くことにどれほど相関関係があるのだろうか。クーデターそのものは特別なことではない。50年代、60年代には第三世界の多くの国々でクーデターが勃発していた。しかし、ミャンマーほど軍政が長く続いた国はインドネシア、リビアなど、決して多くない。50年代の国軍の発展がそれをどこまで説明できるのか。本書で与えられる答えは「起源」(origins)という言葉だけである。

他にも疑問点はある。戦前の「タッ」(ビルマ語で「軍」,「部隊」などという意味)と呼ばれる組織と戦後の政治家が組織した私兵団との間に政治文化的な連続性を筆者は強調するが、ボーイスカウトにも思える都市の青年組織と、時には強盗団と化す私兵団の間には性質に大きな差がある点。独立から一貫して国軍幹部を務め、62年から88年

まで独裁者としてビルマを支配するネー・ウィン将軍についてほとんど検討がなされていない点。細かいところだと、本書のタイトル「敵をつくること」はいささか奇妙である。国軍における「敵」の認識については、具体的な記述が本書中ではわずかしがなく、どう見ても主題ではない。

ただ、こうした疑問点すべてが本書の欠点というわけではない。本書を読むと、読者はさまざまな疑問を持ち、そこから新たな問いが生まれる。ビルマ政治は多くが謎につつまれており、それを解き明かす鍵がこうした問いの中から生まれてくるかもしれない。そうなれば、疑問点は本書の価値に変わるだろう。ビルマ戦後政治の研究はまだ始まったばかりなのである。

(中西嘉宏・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)